

RCHR

 第143回サロンde人権

話題提供：原田 武男
(和歌山県人権局長)

国勢調査データから見た

和歌山県の旧同和対策事業

実施地域の概況

無料

7月18日(水)

午後 3:00~

人権問題研究センター

共同研究室

お問い合わせはセンターまで
06-6605-2035

otazune@rchr.osaka-cu.ac.jp

和歌山県では、同和問題に関する特別措置法期限内に同和問題を解決することができなかったために、残された課題解決に向けた取組については、一般施策において取り組んでいる。

このため、一般施策での取組についてその成果を検証するとともに、今後の施策の実施に資するために、国勢調査データを活用している。

平成12年、17年、22年、27年に実施された国勢調査データから、和歌山県内の旧同和対策事業実施地域のデータを抽出・集計し、概況を取りまとめた。

さらに、旧同和対策事業実施地域と和歌山県全体のデータとを比較し、旧同和対策事業実施地域の実態を把握した。